

別紙 1

経 費 所 要 額 調

申請者名
及び施設名

区分	総事業費 (A)	寄附金その 他の収入額 (B)	差引額 (A) - (B) (C)	対象経費の 支出予定額 (D)	基準額 (E)	選定額 (F)	補助率 (G)	補助所要額 (F) × (G) (H)	備考
	円	円	円	円	円	円		円	
在宅歯科医療機器等の 設備整備事業					3,638,000		2/3		
医療安全体制を確立す るための設備整備事業					2,000,000		1/2		
合計									

(注)

- 1 F欄の金額は、C、D及びEのうち最も少ない額を記入すること。
- 2 H欄の金額は、算出した額に1,000円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てた額を記入すること。

事業実施計画書
(医療安全体制を確立するための設備整備事業)

開設者	医療機関名	所在地

1. 医療機関の現況

常 勤 歯 科 医 師 名 と 医 療 安 全 に 関 す る 研 修 会 の 受 講 状 況		受講者名		講習名(テーマ)		受講年月日	
		歯科医籍番号					
歯科衛生士の配置状況		常 勤 名 非常勤 名					
当 該 保 険 医 療 機 関 に 常 時 設 置 さ れ て い る 装 置 ・ 器 具 の 状 況		AED 台 (セ ャ ッ ト) 経 皮 的 酸 素 飽 和 度 測 定 機 (パ ル ス オ キ シ メ ー タ ー) 台 (セ ャ ッ ト)					
		酸 素 ボ ン ベ 及 び 酸 素 マ ス ク 台 (セ ャ ッ ト) 血 圧 計 台 (セ ャ ッ ト)					
		救 急 蘇 生 キ ャ ッ ト 台 (セ ャ ッ ト) 歯 科 用 吸 引 装 置 台 (セ ャ ッ ト)					
緊急時の連携医療機関		医 療 機 関 名					
当 該 保 険 医 療 機 関 に 設 置 さ れ て い る ユ ニ ャ ッ ト 数 ・ 滅 菌 器 具 等		歯 科 用 ユ ニ ャ ッ ト 数 台 滅 菌 器 台					
院 内 掲 示 に 方 法 に つ い て (自 由 記 載)							
歯 科 外 来 診 療 医 療 安 全 体 制 加 算		1 届 出 済 2 届 出 な し		在 宅 療 養 支 援 歯 科 診 療 所		1 届 出 済 2 今 後 届 出 予 定	
在 宅 歯 科 診 療 実 施 状 況		本 年 度		在 宅 歯 科 診 療 実 施 計 画		来 年 度 以 降	
		1 月 当 た り 件				1 月 当 た り 件	
過 去 の 国 庫 補 助 の 有 無 (在 宅 歯 科 医 療 関 係)	有 ・ 無	補 助 年 度	国 庫 補 助 額	他 の 補 助 事 業 へ の 補 助 申 請 の 有 無 (在 宅 歯 科 医 療 関 係)	有 ・ 無	申 請 補 助 金 名	
		年 度	千 円				

2. 医療安全体制を確立するための設備整備内訳

品目	銘柄	規格	員数	単価	金額	備考
				円		
				消費税		
				合計		

※ 総額が100,000円に満たない場合は、交付決定を行わないものとする。

(注) 補助対象の設備は、別記1の補助対象事業の内容を参照すること。

3. 整備事業の必要性

設備整備を必要とする理由

(記入上の注意)

1 金額欄の合計額は、総事業費と一致すること。

参考様式

令和8年度歳入歳出予算書（抄本）

歳入		歳出	
在宅歯科診療設備整備費補助金（計）	円	在宅歯科診療設備整備費（計）	円
（内訳）		（内訳）	
1 在宅歯科医療機器等の設備整備	円	1 在宅歯科医療機器等の設備整備	円
2 医療安全体制を確立するための設備整備	円	2 医療安全体制を確立するための設備整備	円
借入金	円		
自己資金（負担金）	円		
計	円	計	円

令和8年 月 日

上記のとおり相違ないことを証明する。

補助事業者名

代表者